

いじめを見逃さない・

風通しのよい学校づくり

～生徒が安心して学ぶことができる環境を～

「いじめ防止基本方針」

**いじめは 人間として
絶対に許されない行為**

～すべての生徒が楽しいと思える
魅力のある学校づくりの実現に向けて～

令和7年4月

かほく市立宇ノ気中学校

はじめに

いじめは、いじめを受けた生徒の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるものである。

かほく市立宇ノ気中学校の「いじめ防止基本方針」は、生徒の尊厳を保持する目的の下、国・地方公共団体・学校・地域住民・家庭その他の関係者の連携により、いじめの問題の克服に向けて取り組むよう、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号。以下「法」という。）第12条の規定に基づき、地方いじめ防止基本方針を参酌するとともに、「いじめの防止等のための基本的な方針」（平成30年3月改定）を踏まえ、本校におけるいじめの防止等（いじめの防止、いじめの早期発見及びいじめへの対処をいう。以下同じ。）のための対策を総合的かつ効果的に推進するために策定するものである。

なお、本方針については、「生徒指導提要」の改訂や「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の改訂等を踏まえるなど、いじめの防止等のための対策を総合的かつ効果的に推進し、さらなる充実を図るため、取り巻く環境の変化に応じ、随時見直すこととする。

— 目 次 —

1	いじめの問題への基本姿勢	1
2	いじめの防止等のための組織及び施策	3
3	いじめの理解	5
4	いじめの未然防止〔かほく市〕	9
5	いじめの早期発見〔かほく市〕	14
6	いじめに対する措置〔かほく市〕	18
7	インターネットを通じて行われるいじめへの対応〔かほく市〕	26
8	家庭・地域の役割〔かほく市〕	29
9	重大事態への対処〔かほく市〕	30
参考資料 1	重大事態に対する調査・報告体制	35
参考資料 2	県教育委員会が行う具体的な施策	36
参考資料 3	いじめの問題への取組チェックポイント	38
参考資料 4	主な相談機関の案内	40

1 いじめの問題への基本姿勢

いじめの問題への対応は学校における重要課題の一つであり、一人の教職員が抱え込むのではなく、学校が一丸となって組織的に対応することが必要である。また、関係機関や地域の力も積極的に取り込むことが必要であり、これまでも、各学校において様々な取組が行われてきた。

しかしながら、未だ、いじめを背景として、生徒の生命や心身に重大な危険が生じる恐れのある事案が発生している。

いじめは、全ての生徒に関係する問題である。いじめの防止等の対策は、全ての生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、学校の内外を問わず、いじめが行われなくなるようにすることを旨として行われなければならない。

また、全ての生徒がいじめを行わず、いじめを認識しながら放置することがないように、いじめの防止等の対策は、いじめが、いじめられた生徒の心身に深刻な影響を及ぼす許されない行為であることについて、生徒が十分に理解できるようにすることを旨としなければならない。

(1) 学校を挙げた積極的対応

ア 学校に校長をトップとするいじめ問題対策チームを常設し、「いじめを見逃さない学校」づくりを推進すること

「いじめ問題対策チーム」を常設し、平時からいじめの問題に備えるとともに、日々の教職員の見守りを通して、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階から的確に関わりを持ち、積極的にいじめを認知すること。

イ 警察や児童相談所などの外部関係機関及び家庭や地域との連携を図り、「風通しのよい学校」づくりを推進すること

関係機関等との連携を深め、積極的に外部の人材の活用を進めるとともに、学校側からも積極的に情報を発信するなど、双方向に「風通しのよい」関係をつくること。

ウ いじめの問題に組織的に対応し、生徒が安心して学ぶことができる環境を整えること

いじめの問題が発生した場合には、関係教職員による個別案件対応班を組織し、役割分担に沿った迅速で的確な対応を行い、いじめの早期解消を図るとともに、いじめは再発する可能性が十分にあることを踏まえ、解消後も日常的に注意深く観察すること。

(2) 平時からの基本姿勢

ア いじめは、「どの子供にも、どの学校でも、起こりうる」ものであることを、全教職員が十分認識すること

全ての生徒がいじめに巻き込まれる可能性があるものとして、全員を対象とした事前の働きかけ（未然防止の取組）を行うことが、最も合理的で、最も有効な対策であることを認識すること。

イ 「いじめは人間として絶対に許されない」という意識を、学校教育全体を通じて、生徒一人一人に徹底すること。

いじめられている生徒については、学校が徹底して守り通すという姿勢を日頃から示すとともに、いじめている生徒については、警察等との連携も含め、毅然とした対応をとることを示すこと。

ウ 生徒一人一人を大切にする意識や、日常的な態度が重要であることを教職員自身が認識すること

教職員の言動が、生徒に大きな影響力を持つことを十分認識し、いやしくも教職員自身が生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長することがないようにすること。

エ いじめが解決したと見られる場合でも、教職員の気づかないところで、陰湿ないじめが続いていることも少なくないことを認識すること

一場面での指導により解決したと即断することなく継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行うこと。

オ 定期的な調査だけでなく、必要に応じて、きめ細かな実態把握に努め、情報を全職員で共有すること

生徒が発するサインを見逃さないよう、日頃から生徒の見守りや信頼関係の構築に努めるとともに、生徒の実態に合わせた定期的なアンケート調査、個人面談等を実施し、全教職員の共通理解のもと、迅速に対応すること。

2 いじめの防止等のための組織及び施策等

本県では これまで 学校・家庭・地域の関係機関で構成する「心の教育推進協議会」において、県民挙げて子どもたちの豊かな心を育む教育を推進しており、この協議会でいじめ・不登校対策にも取り組んできた。

「法」の制定を受け、この協議会のもとに「いじめ問題対策特別委員会」及び「実務者連絡会」を設置するなど必要な体制を整備し、いじめの防止等に取り組むこととした。

(1) いじめの防止等のための組織等

ア 「いじめ問題対策特別委員会」

「心の教育推進協議会」に「法」の趣旨に基づくいじめ問題対策連絡協議会に代わる機関として「いじめ問題対策特別委員会」を設ける。

「いじめ問題対策特別委員会」は、学校、教育委員会、児童相談所、法務局、警察その他の関係者により構成し、いじめの防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。

イ 「実務者連絡会」

「いじめ問題対策特別委員会」のもと、県の基本方針に基づく対策を実効的に行うため、教育委員会の附属機関に代わる機関として「実務者連絡会」を設置する。

ウ 「いじめ問題調査組織」

県教育委員会は、調査の必要がある場合には、いじめ問題に関する公平性・中立性が確保される構成員から成る「いじめ問題調査組織」を設け、調査を行うものとする。

エ 「学校いじめ防止基本方針」の策定及び「いじめ問題対策チーム」の設置

学校は、「学校いじめ防止基本方針」を定める。

学校は、当該学校におけるいじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、複数の教職員、スクールカウンセラー(以下S Cと表記)やスクールソーシャルワーカー(以下S S Wと表記)等の専門的知識を有する者その他の関係者により構成される組織(「いじめ問題対策チーム」)を常設する。

(2) 県教育委員会が行ういじめの防止等のための施策等

ア 財政上の措置等

いじめの防止等のための対策を推進するために必要な財政上の措置その他の人的体制の整備等の必要な措置を講ずるよう努める。

イ いじめに関する相談を受け付けるための体制の整備等

心理や福祉の専門家であるＳＣ・ＳＳＷ等を活用し、教育相談体制を整備するとともに、「２４時間子供ＳＯＳ相談テレホン」や「いじめ１１０番」（警察）など、電話相談体制について周知する。

ウ インターネットや携帯電話を利用したいじめに対処する体制の整備

生徒に情報モラルを身に付けさせる指導の充実を図る。また、インターネット上の不適切なサイトや書き込み等を発見するためのネットパトロールなど、インターネットを通じて行われるいじめ（以下「インターネット上のいじめ」という。）に対処する体制を整備する。

エ いじめの問題に係る教員研修等の実施

教職員がいじめの問題に対して、その態様に応じた適切な対処ができるよう、石川県総合研修センター等と連携し、教職員研修の充実を図る。いじめの問題をテーマとした全県的な協議会等の開催や、いじめの問題に関する指導・啓発のための資料等の作成に取り組む。

オ 「いじめ対応アドバイザー」の派遣

心理や福祉の専門家、教員経験者・警察官経験者など、外部専門家等の活用を推進する。

カ いじめの問題に係る啓発活動の実施

保護者など県民に広く、いじめの問題やこの問題への取組についての理解を促すよう、広報啓発を充実させる。

3 いじめの理解

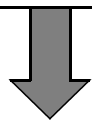
いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの生徒が入れ替わりながら被害も加害も経験する。また、「暴力を伴わないいじめ」であっても、何度も繰り返されたり多くの者から集中的に行われたりすることで、「暴力を伴ういじめ」とともに、生命又は身体に重大な危険を生じさせうる。

さらに、最近のいじめはスマートフォンや音楽プレーヤー、ゲーム機などの電子情報端末機器の普及により、一層見えにくくなっている。

(1) いじめを捉える視点（いじめの定義）

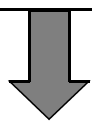
＜平成17年度「問題行動等調査」まで＞

自分より弱い者に対して一方的に、身体的・心理的な攻撃を 継続的に加え、相手が 深刻な苦痛を感じているもの。



＜平成18年度「問題行動等調査」より＞

「いじめ」とは、「当該児童生徒が、一定の人間関係のある者から、心理的、物理的攻撃を受けたことにより、精神的な苦痛を感じているもの」とする。



＜平成25年9月28日施行「いじめ防止対策推進法」より＞

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

【留意点】

- ・ 個々の行為が「いじめ」に当たるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた生徒の立場に立つことが必要である。
- ・ いじめには、多様な態様があることに鑑み、いじめに該当するか否かを判断するに当たり、「心身の苦痛を感じているもの」との要件が限定して解釈されることのないよう努めることが必要である。例えばいじめられていても、本人がそれを否定する場合が多々あることを踏まえ、当該生徒の表情や様子をきめ細かく観察するなどして確認する必要がある。
- ・ いじめの認知は、特定の教職員のみによることなく、「法」第22条に基づく「宇ノ気中いじめ問題対策チーム」を活用して行う。
- ・ 「一定の人的関係」とは、学校の内外を問わず、同じ学校・学級や部活動の生徒や、塾やスポーツクラブ等当該生徒が関わっている仲間や集団（グループ）など、当該生徒と何らかの人的関係を指す。
- ・ 「物理的な影響」とは、身体的な影響のほか、金品をたかられたり、隠されたり、嫌なことを無理矢理させられたりすることなどを意味する。
- ・ けんかやふざけあいであっても、見えない所で被害が発生している場面もあるため、背景にある事情の調査を行い、生徒の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断するものとする。
- ・ 行為の対象となる生徒本人が心身の苦痛を感じるに至っていないケース（例えば、インターネット上で悪口を書かれた生徒がいたが、当該生徒がそのことを知らずにいるような場合など）についても、加害行為を行った生徒に対する指導等については、「法」の趣旨を踏まえた適切な対応が必要である。
- ・ いじめられた生徒の立場に立って、いじめに当たると判断した場合において、その全てが厳しい指導を要する場合であるとは限らない。下記のような場合、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対応による対処も可能である。

※好意から行った行為が意図せずに相手側の生徒に心身の苦痛を感じさせてしまったような場合。

※軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合。

ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、事案を「宇ノ気中いじめ問題対策チーム」において情報共有することは必要である。

(2) 「いじめは笑いに隠される」

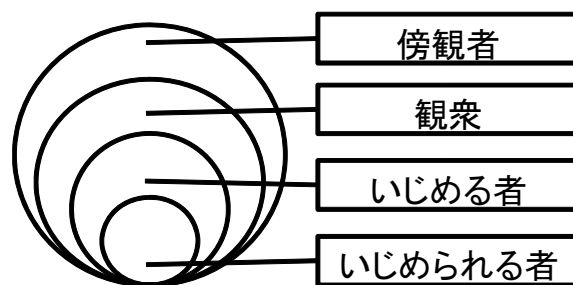
いじめ被害者は、自分がいじめられている（^{はずかし}辱められている・^{おとし}貶められている）という事実を認めたくないし、早く逃れたいと願っている。そのため、いじめという行為を”冗談”や”遊び”に転化させたいという気持ちが働き、ひどいことをされても軽微に見せかけようとしたり、笑ったりして、「自分は大丈夫だ」「心配ない」ということを、周囲や自分自身に示そうとする。しかし、このことが逆に、いじめ行為を維持・悪化させることにもなり、教職員によるいじめ発見を難しくさせることがある。

また、加害者から「あれは遊びだった」「あいつも喜んでいた」という逃げ口上を生むことにもなる。さらに、いじめの早期発見ができなかった教職員自身の逃げ口上にもなりえる。

被害者が笑っていた、楽しそうにしていたからといって、「いじめではない」と捉えずに、行為そのもので判断することが大切である。

(3) いじめの四層構造

いじめは、「いじめる者」と「いじめられる者」という二者関係だけで成立しているのではなく、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在によって成り立っており、傍観者の中からいじめを抑止する「仲裁者」が現れるような学級経営を行うことが大切である。



(4) いじめる心理

いじめの衝動を発生させる原因として、心理的ストレス、集団内の異質な者への嫌悪感情、ねたみや嫉妬感情、遊び感覚やふざけ意識、いじめの被害者からの回避感情などが挙げられる。

(5) 犯罪につながるいじめ

「いじめ」の中には、犯罪行為として取り扱われるべきと認められ、早期に警察に相談することが重要なものや生徒の生命、身体、又は財産に重大な被害が生じるような、直ちに警察に通報することが必要なものが含まれる。

また、「いじめ」という言葉で、その行為が「犯罪」に該当することを見えにくくしている場合があります、生徒に対していじめの行為の中に犯罪に該当する行為があることを指導する必要がある。

【いじめの態様】

- ・冷やかしかからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる。
- ・仲間はずれ、集団による無視をされる。
- ・軽くぶつかられたり、遊ぶふりをしてたたかれたり、蹴られたりする。
- ・ひどくぶつかられたり、たたかれたり、蹴られたりする。
- ・金品をたかられる。
- ・金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする。
- ・嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする。
- ・パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる。等

【犯罪に該当する可能性がある行為について】

- ・同級生の腹を殴ったり蹴ったりする → 「**暴行**」 （刑法第 208 条）
- ・顔面を殴打し、あごの骨を折るケガを負わせる → 「**傷害**」 （刑法第 204 条）
- ・プロレスと称して同級生を押さえつけたり投げたりする → 「**暴行**」 （刑法第 208 条）
- ・学校に来たら危害を加えると脅す・脅かすメールを送る → 「**脅迫**」 （刑法第 222 条）
- ・断れば危害を加えると脅し、汚物を口に入れさせる → 「**強要**」 （刑法第 223 条）
- ・断れば危害を加えると脅し、現金等を巻き上げる → 「**恐喝**」 （刑法第 249 条）
- ・教科書等の所持品を盗む → 「**窃盗**」 （刑法第 235 条）
- ・暴行又は脅迫を用いて他人の財物を奪い取る → 「**強盗**」 （刑法第 236 条）
- ・自転車を故意に破損させる → 「**器物損壊**」 （刑法第 261 条）
- ・校内や地域の壁や掲示板、インターネット上のサイトに実名を挙げて、「万引きをしていた」、気持ち悪い、うざい、などと悪口を書く
→ 「**名誉棄損**」 （刑法第 230 条 ）、 「**侮辱**」 （刑法第 231 条）

- ・断れば危害を加えると脅し、性器を触る → 「強制わいせつ」 （刑法第 176 条）
- ・児童生徒の裸の写真を撮り、インターネット上のサイトに掲載する
→ 「児童ポルノ 提供等」 （児童買春・児童ポルノ 禁止法第 7 条）

4 いじめの未然防止

いじめはどの子どもにも起こりうる、どの子どもも被害者にも加害者にもなりうるという事実を踏まえ、生徒の尊厳が守られ、生徒をいじめに向かわせないための未然防止に、学校長のリーダーシップのもと全ての教職員が取り組む必要がある。

未然防止の基本となるのは生徒が周囲の友人や教職員と信頼できる関係の中、安心・安全に学校生活を送ることができ、規律正しい態度で授業や行事に主体的に参加・活躍できるような授業づくりや集団づくり、学校づくりを行っていくことである。生徒に集団の一員としての自覚や自信が育まれることにより、互いを認め合える人間関係・学校風土を生徒自らが作り出していくものと期待される。

（１） 発達支持的生徒指導

発達支持的生徒指導は、全ての生徒を対象に、授業をはじめとした全ての教育活動において進められる生徒指導の基礎となるものである。このことを踏まえ「全ての生徒にとって安全で安心な学校づくり・学級づくり」を目指し発達支持的生徒指導に努める。

- ①「多様性に配慮し、均質化のみに走らない」学校づくりを目指す
- ②生徒の間で人間関係が固定化されることなく、対等で自由な人間関係が築かれるようにする
- ③「どうせ自分なんて」と思わない自己信頼感を育む
- ④「困った、助けて」と言えるように適切な援助希求を促す

（２） いじめを許さない雰囲気づくり

全校集会や学級活動等で校長や教職員が、日常的ないじめの問題に触れ「いじめは人間として絶対に許されない」との雰囲気を学校全体に醸成していく。また、教職員の不適切な認識や言動が、生徒を傷つけたり、他の生徒によるいじめを助長した

りする場合がある。特に、教職員による「いじめられる側にも問題がある」という認識や発言は、いじめを行った生徒や周りで見ている生徒を容認するとともに、いじめを深刻化させることから、指導の在り方には細心の注意を払う必要がある。

(3) わかる授業づくり

いじめ加害の背景には 勉強や人間関係等のストレスが関わっていることを踏まえ、授業についていけない焦りや劣等感などが過度なストレスとならないよう、一人一人を大切にしたいわかりやすい授業づくりを進める。

【取組例】

- ・「わかった」「できた」「使えた」が実感できる授業づくり

思わず取り組みたくなるような課題を設定し、生徒の主体的な参加を促すとともに、まとめや振り返りの時間を確保する。

- ・学習指導の場における積極的な生徒指導

学習指導に際し、生徒に自己存在感を与えること、共感的な人間関係を育成すること、自己決定の場を与え自己の可能性の開発を援助することの三つの視点に留意する。

- ・「学び合い学習」

学習過程や学習形態を工夫し、全ての生徒が授業に参加できる授業場面で活躍できるようにする。

- ・「教職員の学び合い」

教職員が互いの授業を気軽に参観できる体制づくりを進め、互いにアドバイスし合ったりすることで授業改善を図る。

(4) 道徳教育や人権教育等の充実

学校の教育活動全体を通じた道徳教育や人権教育の充実等により、他人の気持ちを共感的に理解できる豊かな情操を培い、自分の存在と他人の存在を等しく認め、お互いの人格を尊重する態度を養う。

【取組例】

- ・学校の教育活動全体を通じた道徳教育

道徳教育のねらい「豊かな心を育み、人間としての生き方の自覚を促し、児童

生徒の道德性を育成する。」を全教職員で共通理解し、学校の教育活動全体を通じて道德教育を意図的・計画的に実践する。

- ・ **魅力的な教材の活用**

生徒にとって魅力的な地域教材の活用等を推進し、生徒の心に残る道德の時間を心がける。

- ・ **人権教育**

人権教育の一環として、人権作文を夏休みの課題として取り組み、一人一人の人権感覚を養う。

(5) 障害等のある生徒への支援

- ・ 発達障害を含む障害のある生徒が関わるいじめについては、教職員が個々の生徒の特性への理解を深めるとともに、当該生徒のニーズや特性、専門家の意見を踏まえた適切な指導及び支援を行う。
- ・ 各種感染症の罹患者や濃厚接触者を対象とした差別・偏見・いじめ・誹謗中傷などが起こることのないよう、生徒に対して指導するとともに保護者に対しても理解を求める。

(6) 規範意識の育成

校内での規律や授業中の規律を定着させることで、規範意識を醸成するとともに、生徒が安心して学ぶことができる環境を作る。

【取組例】

- ・ **問題行動への対処**

「社会で許されない行為は、学校においても許されない」といった毅然とした指導方針を示し、「社会の一員」としての責任と義務を指導する。

- ・ **月目標の工夫**

毎月の生活目標や学習目標の意識を高めるため、全校集会や学年集会での講話で取り上げ、各学級に掲示する。折に触れ、担任から指導する。

- ・ **学習ルールの徹底**

学校として統一していくべき事柄を職員で確認し、共通理解したことは、徹底してやり通す。

(7) 自己有用感や自己肯定感を育む取組

ねたみや嫉妬などいじめにつながりやすい感情を減らすために、全ての生徒が、認められている、満たされているという思いを抱くことができるよう、学校の教育活動全体を通じ、生徒が活躍でき、他者の役に立っていると感じ取ることのできる機会を全ての生徒に提供し、生徒の自己有用感が高められるよう努める。

【取組例】

- ・ 「小中連携ピア・サポート活動」

小学校6年生が入学前に抱く中学校生活への不安や心配に対して、先輩の中学生が思いやりをもって、温かくアドバイスすることで心の交流を図り、互いを認め合い、助け合おうとする心を育む。

- ・ 親子（地域の方）共同作業

家庭や地域の人々などにも協力を求め、幅広い大人から認められているという思いが得られるような共同作業を行う。

- ・ チャレンジ週間の設定

個人又は小グループで力を合わせて、困難な状況を乗り越えるような体験の機会を意図的に設け、生徒の自己肯定感を高める。

(8) 生徒会などが中心となる取組

「いじめを絶対に許さない」という意識を生徒一人一人につけ、学校全体でいじめ撲滅に取り組む雰囲気をつくる。

学級活動、生徒会活動等の特別活動において、生徒が自らいじめの問題について考え、議論する活動を推進する。

【取組例】

- ・ 意見発表会の実施

「いじめ・差別・人権」をはじめとしたテーマを提示し、各学級で生徒全員が意見文を書くとともに、学級代表が文化祭時に行われる意見発表会で発表する。

- ・ 「いじめ撲滅宣言」などの採択

生徒会活動の日常的な活動として、「いじめ追放」の取組を柱とすることとし、年度当初の議会や総会で宣言を採択する。

- ・ 「いじめ」を題材とする創作劇の取組

生徒会執行部が中心となり、子どもの日常の体験をもとにした脚本を作成し、文化祭などの行事で創作劇として発表する。

- ・ 挨拶運動

生徒会、委員会、部活動、学級などを単位とし、玄関や街頭などで挨拶を交わし合う。

(9) 体験活動を取り入れた取組

ボランティア活動や自然体験、異年齢集団での活動などを通じて、素直に感謝の気持ちを表したり、他人を思いやる心を育んだりするなど、心の通じ合うコミュニケーション能力を育む。

【取組例】

- ・ 高齢者とふれあう活動

地域の特別養護老人ホーム等を訪問し、お年寄りの話し相手をしたり、身のお世話をしたりする。

(10) 生徒が主体的に活動する取組

自分以外の考え方に触れ、物事を多面的な立場で捉え、相手や周りを気遣う気持ちを身に付ける。

【取組例】

- ・ 生徒が互いに相談相手になる「ピア・カウンセリング」

相談BOXに入れられた悩みや相談事をジャンル別に整理して掲示して、それを読んで、生徒がその解決方法やアドバイスを書き、廊下に掲示する。

- ・ アサーション・トレーニング

自分も相手も大切にしたい、さわやかな自己主張（アサーション）を身に付けるために、毎年の人権週間に合わせて、保健委員会が全校集会で「引っ込み型」「ズケズケ型」「さわやか型」などを演じて、アサーティブな表現を意識させる。その後、例題に向かい、アサーション能力を高めるように取り組む。

(11) 家庭や地域と連携した取組

生徒だけではなく、家庭や地域と協力して「いじめを見逃さない・風通しのよい学校づくり」に取り組む。

【取組例】

- ・ 学校生活アンケート（月の振り返りアンケート）を活用した連携

学校だよりを通してアンケート調査の結果を保護者や地域に周知するとともに、地域全体でいじめの問題に取り組む気運を高める。

- ・ 非行・被害防止講座の実施

保護者や地域の人々、教職員を対象に開催し、「ネットいじめ」の事例などをもとに、いじめの問題に対する理解を深めるとともに、家庭や地域で果たすべき役割等について考える機会とする。

- ・ 家庭・地域からの相談窓口の設置

学校内にいじめの問題に関する相談窓口を設置し、積極的に保護者からの相談を受け入れる体制や、地域の方から通学時の様子を寄せてもらえる体制を構築する。

5 いじめの早期発見

いじめの早期発見は、いじめへの迅速な対処の前提であり、全ての大人が連携し、生徒のささいな変化に気付く力を高めることが必要である。このため、いじめは大人目の付きにくい時間や場所で行われたり、遊びやふざけあいを装って行われたりするなど、大人が気付きにくく判断しにくい形で行われることを認識し、ささいな兆候であっても、いじめではないかとの疑いを持って、早い段階からの的確に関わりを持ち、いじめを隠したり軽視したりすることなく積極的にいじめを認知することが必要である。

いじめの早期発見のため、学校は定期的なアンケート調査や教育相談の実施、電話相談窓口の周知等により、生徒がいじめを訴えやすい体制を整える。その際、状況に応じて1人1台端末も有効に活用する。ただし、アンケート調査はあくまで手法の一つであり、本当のことを書けなかったり、実施した後にいじめが起きたりする場合があることに留意しなければならない。アンケート実施後には、速やかに内容の確認とダブルチェック（人を変えて、複数人で再確認する）を行い、少しでもいじめに関係すると思われる内容が見いだされたときには、時を置かずに対応する。

（１）小さなサインを見逃さない取組

- ・日頃から生徒の見守りや信頼関係の構築に努める。
- ・生徒が示す変化や危険信号を見逃さないようアンテナを高く保つ。
- ・個人ノートや生活ノート等を活用して、交友関係や悩みを把握する。
- ・教職員相互が積極的に生徒の情報交換を行う。

（２）こころの日の実施

- ・生徒の実態に応じて、毎月一日にいじめに関するアンケート調査を実施する。
- ・アンケートの実施に当たっては、アンケートの項目や実施場所、記名の有無など工夫し、生徒にとっていじめを訴えやすい体制を整える。

（３）記録の保存期間

- ・アンケート調査や生徒への支援・指導等の記録の保存期間は、実施後５年間とする。

（４）教育相談体制の充実

- ・アンケート調査をもとに、定期的な教育相談を実施する。

- ・生徒が日頃からいじめを訴えやすい雰囲気を作る。
- ・生徒及びその保護者、教職員が抵抗なくいじめに関して相談できる体制を整備する。
- ・保健室や相談室の利用、電話相談窓口について広く周知する。
- ・ＳＣ・ＳＳＷ等の効果的な活用を図る。

（５）学校で分かるいじめ発見のポイント

学校生活の中で 生徒は様々な悩みや不安にともなうサインを、言葉や表情、しぐさなどで表している。教師は、一人一人の子どもが発するサインを見逃さず、生徒が自らＳＯＳを発信することやいじめの情報を教師に報告したときには、生徒にとって勇気のいることであったことを理解し、早期に対応することが大切である。

ア いじめられている子どもが学校で出すサイン※ 無理にやらされている可能性のあるもの

発見の機会	観 察 の 視 点（特に、変化が見られる点）
朝ホーム	○ 遅刻・欠席が増える ○ 始業時刻ぎりぎりの登校が多い ○ 表情が冴えず、うつむきがちになる ○ 出席確認の声が小さい
授業開始時	○ 忘れ物が多くなる ○ 涙を流した気配が感じられる ○ 用具、机、椅子等が散乱している ○ 周囲が何となくざわついている ○ 席を替えられている ○ 一人だけ遅れて教室に入る
授 業 中	○ 正しい答えを冷やかされる ○ グループ分けで孤立することが多い（机を合わせないなど） ○ 発言に対し、しらけや嘲笑が多い ○ 保健室によく行くようになる ○ 責任ある係の選出の際、冷やかし半分に名前が挙げられる ○ ひどいアダ名で呼ばれる ※ 不まじめな態度で授業を受ける ※ ふざけた質問をする ※ テストを白紙で出す
休み時間	○ 一人でいることが多い ○ 集中してボールを当てられる ○ わけもなく階段や廊下等を歩いている ○ 遊びの中で、いつも同じ役をしている ○ 用もないのに職員室等に来る ○ 遊びの中で孤立しがちである ○ プロレスごっこで負けることが多い ※ 大声で歌を歌う ※ 仲良しでない者とトイレに行く
給食時間	○ 食べ物にいたずらをされる ○ 嫌われるメニューの時に多く盛られる ○ グループで食べる時、席を離れている ○ その子供が配膳すると嫌がられる ※ 好きな物を級友に譲る
清 掃 時	○ 目の前にゴミを捨てられる ○ 最後まで一人でする ○ 椅子や机がぽつんと残る ※ さぼることが多くなる ※ 人の嫌がる仕事を一人でする

放 課 後	☐ 衣服が汚れたり髪が乱れたりしている ☐ 用事がないのに学校に残っている日がある ☐ 顔にすり傷や鼻血の跡がある ☐ 部活動に参加しなくなる ☐ 急いで一人で帰宅する ※ 他の子の荷物を持って帰る
-------	---

イ いじめている子どもが学校で出すサイン

発見の機会	観 察 の 視 点（特に、変化が見られる点）
授業中	☐ 文具などを本人の許可もないのに勝手に使っている ☐ プリントなどの配付物をわざと配らなかったり、床に落としたりする ☐ 自分の宿題をやらせている ☐ 指名されただけで目配せし、嘲笑する ☐ 後ろからイスを蹴ったり、文具等で体をつついたりしている ☐ 授業の後片付けを押しつけている
休み時間	☐ 嫌な事を言わせたり触らせたりしている ☐ 移動の際など、自分の道具を持たせたりしている ☐ けんかをするように仕向けている ☐ 平気で蹴ったり、殴ったりしている
給食時間	☐ 配膳させたり、後片付けさせたりしている ☐ 自分の好きな食べ物を無理やり奪う ☐ 自分の嫌いな食べ物を押しつける
清掃時間	☐ 雑巾がけばかりさせている ☐ 机をわざと倒したり、机の中の物を落としたりする ☐ 雑巾を絞らせている
放 課 後	☐ 自分の用事に付き合わせる ☐ 違う部活動なのに待たせて一緒に帰る

ウ 注意しなければならない様子

様 子 等	観 察 の 視 点（特に、変化が見られる点）
動作や表情	☐ 活気がなく、おどおどしている ☐ 視線を合わさない ☐ 教師と話すとき不安な表情をする ☐ 寂しそうな暗い表情をする ☐ 手遊び等が多くなる ☐ 委員を辞める等やる気を失う ☐ 独り言を言ったり急に大声を出したりする ※ 言葉遣いが荒れた感じになる

持ち物や 服装	○ 教科書等にいたずら書きされる ○ 刃物等、危険な物を所持する ○ 服装が乱れたり破れたりしている ○ 持ち物、靴、傘等を隠される
そ の 他	○ 日記、作文、絵画等に気にかかる表現や描写が表れる ○ 教材費、写真代等の提出が遅れる ○ 教科書、教室の壁、掲示物等に落書きがある ○ 飼育動物や昆虫等に残虐な行為をする ○ インターネットや携帯電話・スマートフォン等のメールに悪口を書き込まれる ○ 下足箱の中に嫌がらせの手紙等が入っている ○ SNS のグループから故意に外される ※ 校則違反、万引き等の問題行動が目立つようになる

* SNS：ソーシャル・ネットワーキング・サービスの略。（インターネット上で気軽に交流できるコミュニティサイト）「情報モラル指導者研修ハンドブック」より）

（６）家庭で分かるいじめ発見のポイント

いじめられている子供は、家庭においてもサインを出している場合がある。保護者は子どもの変化を見逃すことなく対応する必要がある。

また、学校は保護者から、子どもの家庭での様子について、以下のような相談があったら、いじめられているのではないかと受け止め、指導に当たる必要がある。

ア いじめられている子供が家庭で出すサイン

- 衣服の汚れが見られたり、よくけがをしたりしている。
- 風呂に入りたがらなくなる。（殴られた傷跡等を見られるのを避けるため）
- 買い与えた学用品や所持品が紛失したり、壊されたりしている。
- 食欲がなくなったり、体重が減少したりする。
- 寝付きが悪かったり、夜眠れない日が続いたりする。
- 表情が暗くなり、言葉数が少なくなる。
- いらいらしたり、おどおどしたりして、落ち着きがなくなる。
- 部屋に閉じこもることが多く、ため息をついたり、涙を流したりする。
- 言葉遣いが荒くなり、親や兄弟に反抗したり、八つ当たりしたりする。
- 親から視線をそらしたり、家族に話しかけられることを嫌がったりする。
- ナイフ（刃物）などを隠し持つことがある。
- 登校時刻になると、頭痛、腹痛、吐き気などの身体の不調を訴え、登校を渋る。
- 長期休業明けの新学期当初や連休明けの週初めに登校を渋る。
- 転校を口にししたり、学校をやめたいなどと言い出したりする。
- 家庭から品物やお金を持ち出したり、余分な金品を要求したりする。
- 親しい友人が家に来なくなり、見かけない者がよく訪ねてくる。
- 不審な電話や、嫌がらせの手紙が来る。友人からの電話で、急な外出が増える。
- 自己否定的な言動が見られ、死や非現実的なことに関心をもつ。
- 投げやりで、集中力がわからない。些細なことでも決断できない。
- ゲーム機などに熱中し、現実から逃避しようとする。

イ 「インターネット上のいじめ」にあっている子供が家庭で出すサイン

- パソコンや携帯電話・スマートフォン等を頻繁にチェックする、又は、全く触れようとしなくなる。
- 親が近づくと画面を切り替えたり、隠そうとしたりする。
- インターネットを閲覧した後に、動揺しているような行動をとる。
- 携帯電話等の着信音に、怯えるような態度をとる。
- 電話やメールの受信後に、そっと一人で出かけようとする。

6 いじめに対する措置

学校の教職員がいじめを発見し、又は相談を受けた場合には、特定の教職員で抱え込まず、速やかに「いじめ問題対策チーム」に対しいじめに係る情報を報告し、組織的な対応につなげなければならない。すなわち、特定の教職員がいじめに係る情報を抱え込み、報告を行わないことは、法第23条第1項に違反し得る。

学校は、いじめの事実の有無の確認を行うための措置を講ずるとともに、いじめに係る情報を適切に記録し、その結果を教育委員会に報告する。

学校がいじめの事実を確認した場合には、徹底して被害生徒を守り通すとともに、加害生徒に対しては、当該生徒の人格の成長を旨として、教育的配慮の下、毅然とした態度で指導する。

また、被害生徒、加害生徒双方の家庭にいじめの実態や経緯等について連絡し、家庭の協力を求めるとともに、いじめを見ていたり、周りではやしたてたりしていた生徒に対する指導により、同種の事態の発生の防止に努めることも大切である。

※法第23条第1項

学校の教職員、地方公共団体の職員その他の児童等からの相談に応じる者及び児童等の保護者は、児童等からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる児童等が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとるものとする。

(1) いじめに対する組織的対応

本校は、いじめの防止等のため、「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」に基づき、「いじめ問題対策チーム」を中核として、校長の強力なリーダーシップの下、一致協力体制を確立し、かほく市教育委員会とも適切に連携のうえ、学校の実情に応じた対策を推進する必要がある。

また、当該チームは、自校の基本方針の策定や見直し、自校で定めたいじめの取組が計画どおりに進んでいるかどうかのチェックや、いじめの対処がうまくいかなかったケースの検証、必要に応じた計画の見直しなど、自校のいじめの防止等の取組についてPDCAサイクルで検証を担う役割がある。

① いじめ問題対策チーム（常設）について

ア 目的

いじめ問題の早期発見・早期対応に向け、平時からいじめ問題に備え、いじめ問題の発見時には、迅速かつ積極的な対応を行う。

イ 構成

- i) 校長をトップに、教頭、主幹、生徒指導主事、各学年主任、各学年生徒指導担当、教育相談担当者、養護教諭とする。また、生徒指導サポーターやいじめ対応アドバイザー、SC・SSW等の必要と思われる外部人材を加え構成する。
- ii) 校務分掌においては、従来の生徒指導部会等からは独立し、委員会扱いとして組織図に位置づける。

ウ 機能・役割

- i) いじめを見逃さない学校づくりの推進
 - ・ いじめの早期発見の観点から朝ホームでの観察を強化するとともに、授業時間、休み時間や放課後の定期的な校内巡視を実施し、情報の交換・共有を行う。
 - ・ いじめアンケート調査や個人面談の内容や方法の検討及び結果の分析について吟味を行い、見落とし・見誤りのない適切な認知を図る。
 - ・ 学校におけるいじめ相談窓口を設置し、生徒、保護者等に周知し利用を促す。
 - ・ いじめの構造やいじめ発見のチェックポイントなどの教職員の理解を深める。
- ii) 学校や教職員のいじめ問題への対応力向上
 - ・ 事例等を活用し、いじめ問題対応のシミュレートやロールプレイなどを通じて、生徒への事情聴取や保護者への説明、協力依頼の進め方についてスキル向上を図る。
 - ・ いじめに関する研修資料や各種情報の収集・提示を行い、教職員のいじめ問題への理解を深める。
 - ・ いじめ対応アドバイザーの派遣を要請し、学校に必要な指導・助言を仰ぎ、個別案件の対応に活用する。
- iii) 「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」の策定並びに教職員及び生徒・保護者、地域に対する周知
 - ・ 「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」の見直しを行い、見直しに当たっては、保護者、地域住民、関係機関等の参画を得た「いじめ防止基本方針」となるようにする。
 - ・ 各学校のホームページへの掲載その他の方法により、保護者や地域住民が「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」の内容を容易に確認できるような措置を講ずるとともに、その内容を必ず入学時、各年度の開始時に生徒・保護者、関係機関に説明する。
 - ・ 「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」に基づく取組の実施状況を学校評価の評価項目に位置づける。「宇ノ気中学校いじめ防止基本方針」において、いじめの防

止等の取組（いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくりに係る取組、早期発見・事案対処のマニュアルの実行、定期的・必要に応じたアンケート、個人面談・保護者面談の実施、校内研修の実施等）に係る達成目標を設定し、学校評価において目標の達成状況を評価する。

iv) 生徒会が主体となった「いじめを見逃さない学校づくり」の一層の推進を図る。

v) 家庭や地域、関係機関との日常的な情報交換による「風通しのよい学校」づくりの推進

- ・家庭や地域からの情報提供について相談窓口を設置し、これを周知する。
- ・PTAや関係機関等の担当を定め、日常的な情報交換により相談しやすい関係を構築する。

vi) SCやSSW、関係機関等と連携したいじめ問題への対応

- ・加害者の抱えている問題、場合によってはその保護者の抱えている問題に対して、SCやSSWを活用し、第三者的な視点からのアプローチを工夫する。
- ・学校と警察の相互連絡制度（「いしかわS & Pサポート制度」）の適切な活用や町の少年補導センター、県警少年サポートセンターなどとの連携を図る。
- ・医療機関、児童福祉施設、児童相談所、地方法務局、警察など、加害者及びその保護者の抱える問題から、適切な関係機関との連携を進め、加害者の立ち直りを支援する。

vii) いじめ問題発生時における個別案件対応班の編制と指示

- ・個別案件対応班の設置
- ・情報の収集と整理
- ・いじめ対応アドバイザーの派遣要請
- ・かほく市教育委員会、関係機関への協力要請
- ・個別案件対応班への指示・助言

※ いじめ問題対策チームを「常設する」とは、

会合の定期的開催を増やすということではなく、日常的にいじめに関する情報が教職員間で交換・共有されている状態を指す。

そのために、校長等管理職に教職員や生徒の声が届く仕組みを整え、教職員全員がいじめ問題について正しい理解や鋭い感覚をもち、常にいじめ問題に即応できる体制を維持すること。

② 個別案件対応班について

ア 目的

いじめ問題に対し、学級担任の抱え込みや一部教職員の過重負担を回避し、複数教職員による役割分担に沿った適切な対応を行うことで早期解消を図る。

イ 構成

- i) 当該生徒の学級担任、部活動顧問等に、いじめ問題対策チームの一部構成員を加えて組織する。
- ii) いじめ対応アドバイザーやスクールカウンセラーを要請した場合には、それらが加わることもある。
- iii) いじめ事案1件ごとに組織することを基本とする。

ウ 機能・役割

- i) 情報を詳細に収集・共有し、いじめ問題対策チームに報告する。
- ii) 具体的な対応策を検討し、役割分担を明確にする。
- iii) 役割分担に沿った対応を進める。
- iv) 事態の進捗状況をいじめ問題対策チームに報告し、指示を受ける。
- v) 対応策について吟味し、必要に応じて再検討を行う。
- vi) 対応の結果について整理し、記録に残す。

③ いじめ対応アドバイザーの活用について

ア 目的

心理や福祉の専門家、弁護士、医師、教員、警察官経験者など外部専門家等の派遣を要請し、学校におけるいじめ問題への対応力向上を図る。

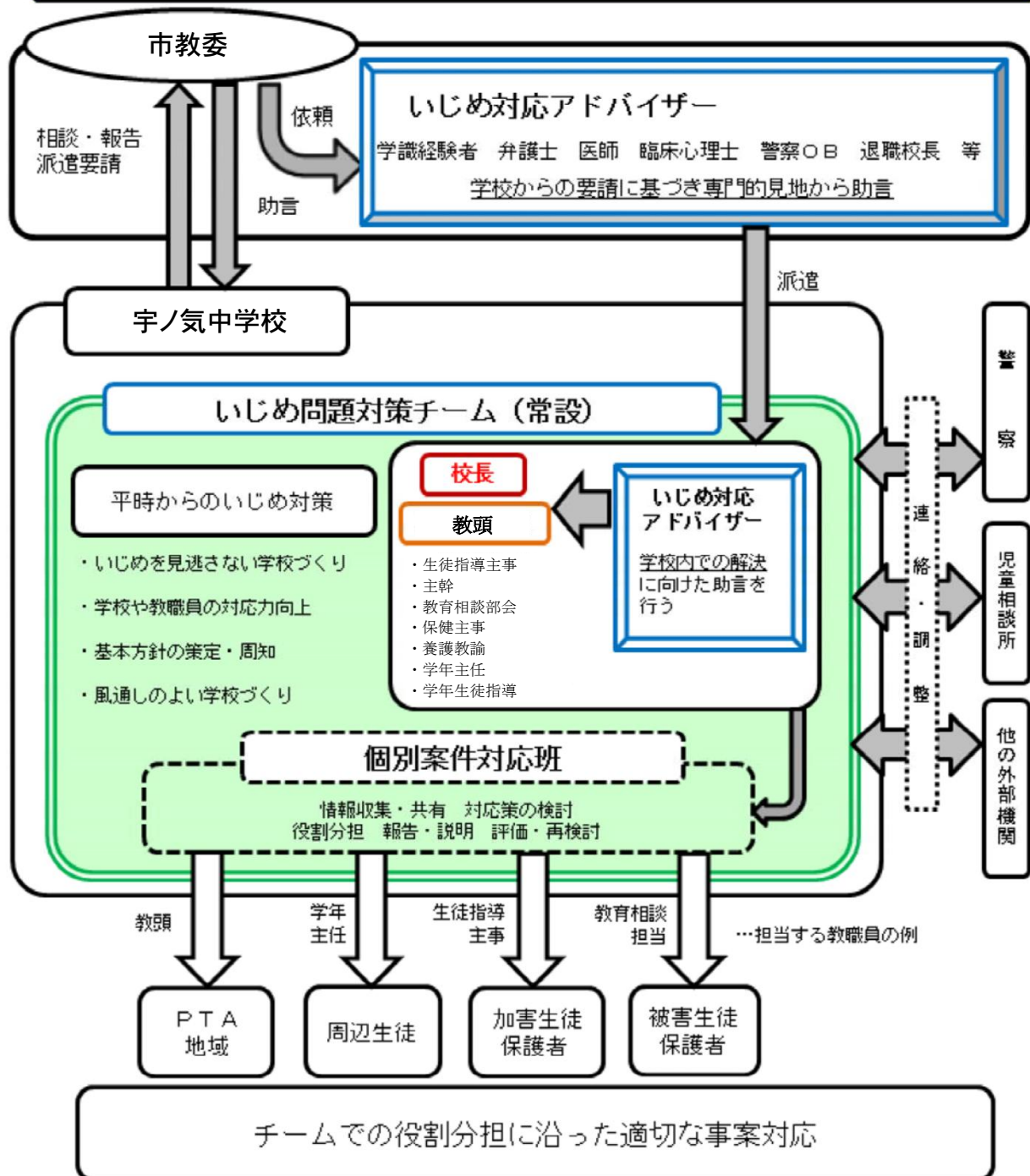
イ 活用例

- i) 平時におけるいじめ問題対策チームに対する指導・助言
- ii) いじめ問題発生時の個別案件対応班における対応に関する指導・助言
 - ・ 具体的対応策に関する指導・助言
 - ・ 警察、児童相談所等の外部関係機関との連絡・調整
 - ・ 心理的、医療的ケアが必要な場合の専門家による助言
- iii) いじめ問題に関する研修講師

④ いじめ問題に対する校内体制整備(次ページ)

いじめ問題に対する校内体制整備

校長をトップとするチームでの体制
いじめを見逃さない学校づくり 外部に開かれた風通しのよい学校づくり
→ 子どもたちが安心して学ぶことができる環境を整える



(2) 子供や保護者への対応

ア いじめられている子供への対応

【学校】

- ・ いじめられている子供を必ず守り通すという姿勢及び安全・安心を確保するための具体的な対応を明確に示し、安心させるとともに、教職員の誰かが必ず相談相手になることを理解させる。
- ・ 決して一人で悩まずに、友人や保護者、教職員等誰かに相談すべきことを十分指導する。
- ・ いじめの事実関係を正しく把握することが必要であるが、その場合、冷静に、じっくりと子供の気持ちを受容し、共感的に受け止め、心の安定を図る。
- ・ いじめた子供の謝罪だけで、問題が解決したなどという安易な考えを持たずに、その後の行動や心情をきめ細かく継続して見守る。
- ・ 子供の長所を積極的に見つけ、認めるとともに、自ら進んで取り組めるような活動を通して、やる気を起こさせ、自信を持たせる。
- ・ いじめられている子供を守り通すとの観点から、場合によっては、緊急避難としての欠席や転校措置等、保護者と相談しながら弾力的に対応する。
- ・ 状況に応じて、心理や福祉の専門家、教員・警察官経験者など外部専門家の協力を得て対応する。
- ・ 必要に応じて、心的外傷後ストレス障害（PTSD）等のいじめによる後遺症へのケアを行う。

【家庭】

- ・ 子供の様子に十分注意して、子供のどんな小さな変化についても気かけ、何かあったら学校に相談し、協力していく。
- ・ 子供の長所を積極的に見つけ、認めるとともに、家族にとってかけがえのない存在であることを理解させ、自信を持たせる。
- ・ 必ず守り通すという姿勢を明確に示し、安心させるとともに、本人の話を冷静に、じっくりと聞き、子供の気持ちを受容し、共感的に受け止め、心の安定を図る。

イ いじめている子供への対応

【学校】

- ・頭ごなしにしかるのではなく、いじめられている子供の心理的・肉体的苦痛を十分理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。
- ・当事者だけでなく、いじめを見ていた子供からも詳しく事情を聴き、実態をできるだけ正確に把握する。
- ・集団によるいじめの場合、いじめていた中心者が、表面に出ていないことがあるため、いじめの集団内の力関係や一人一人の言動を正しく分析して指導する。
- ・いじめた子供が、どんなことがいじめであるのか分かっていない場合も考えられるので 自らの行為がいじめに当たることを十分に理解させたうえで指導に当たる。
- ・いじめの態様によっては、犯罪に当たる場合があることを十分に理解させる。
- ・必要に応じて外部専門家の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。
- ・いじめた子供の不満や充足感を味わえない心理等を十分理解し、学校生活に目的を持たせ、人間関係や生活体験を豊かにする指導を根気強く、継続して行う。
- ・いじめた子供の立ち直りに向けて保護者と話し合う時間を大切にするとともに、必要に応じて関係機関を紹介するなど、適切に対応する。
- ・保護者に対して、いじめの事実と指導内容や指導後の本人の様子などを明確に伝え、協力して見守っていくことを共通理解する。
- ・いじめが解決したと見られる場合でも、教師の気付かないところで陰湿ないじめが続いていることも少なくないので、そのときの指導によって、解決したと即断することなく、継続して十分な注意を払い、折に触れて必要な指導を行う。

【家庭】

- ・いじめは絶対に正当化できないものであるという毅然とした姿勢を示すとともに、本人に十分言い聞かせる。
- ・子供の変容を図るために、子供との今後の関わり方や家庭教育の見直し等について、本人と保護者が一緒に考える。

ウ いじめが起きた集団への働きかけ

- ・ いじめを見ていた生徒に対しても、自分の問題として捉えさせる。たとえ、いじめを止めさせることはできなくても、誰かに知らせる勇気を持つよう伝える。
- ・ はやしたてるなど同調していた生徒に対しては、それらの行為はいじめに加担する行為であることを理解させる。
- ・ 学級全体で話し合うなどして、いじめは絶対に許されない行為であり、根絶しようという態度を行き渡らせるようにする。

エ いじめられている子供の保護者への対応

- ・ いじめの訴えはもちろんのこと、どんな些細な相談でも真剣に受け止めて、誠意ある対応に心がける。
- ・ 家庭訪問をしたり、来校を求めたりして話し合いの機会を早急に持つ。その際、不安と動揺の心で来校する保護者の気持ちを十分に受け止めて、対応策について協議する。また、学校として、いじめられている子供を守り通すことを十分伝える。
- ・ いじめについて、学校が把握している実態や経緯等を隠さずに保護者に伝える。
- ・ 学校での様子について、その都度家庭に連絡するとともに、必要に応じ個別の面談や家庭訪問を行うなど、解決するまで継続的に保護者と連携を図る。
- ・ 必要な場合は、緊急避難としての欠席も認めることを伝える。
- ・ 家庭においても子供の様子に十分注意してもらい、子供のどんな小さな変化についても学校に連絡してもらうように要請する。

オ いじめている子供の保護者への対応

- ・ いじめの事実を正確に伝え、いじめられている子供や保護者の、辛く悲しい気持ちに気付かせる。
- ・ 教師が仲介役になり、いじめられている子供の保護者と協力して、いじめを解決するため保護者同士が理解し合うように要請する。
- ・ いじめは絶対に正当化できないものであるという毅然とした学校側の姿勢を示すとともに、家庭でも十分言い聞かせてもらうよう要請する。
- ・ 子供の変容を図るために、子供との今後の関わり方や家庭教育の見直し等について、本人や保護者と一緒に考え、具体的に助言する。

(3) 「いじめの解消」

いじめは、単に謝罪をもって安易に解消とすることはできない。いじめが「解消している」状態とは少なくとも2つの要件を満たす必要がある。ただし、以下の要件が満たされている場合であっても必要に応じ、他の事情も考慮し判断するものとする。

ア 解消の条件

i) いじめに係る行為が止んでいること

- ・被害生徒に対する、心理的・物理的な影響を受けない状態が少なくとも3ヶ月は続いていること。ただし、被害の重大性等から更に長期の期間が必要とされる場合は、「いじめ問題対策チーム」で判断し、より長期の期間を設定するものとする。

ii) 被害生徒が心身の苦痛を感じていないこと

- ・被害生徒本人とその保護者に対して、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等によって確認する。

イ 解消後の見守りの重要性

- ・いじめが「解消している」状態に至った場合でも、いじめが再発する可能性が十分にあり得ることを踏まえ、教職員は、いじめの被害生徒及び加害生徒については日常的に注意深く継続して観察する必要がある。

7 インターネットを通じて行われるいじめへの対応

近年、携帯電話やスマートフォンのみならず、音楽プレーヤーやゲーム機など、無線LANを利用してインターネットにつながる電子情報端末機器の普及に伴い、容易にインターネットに接続できる環境が拡大されつつあり、生徒にとって、これまで以上に莫大な情報に容易に接する機会が増えてきている。

また、こうした機器の利用について、大人の理解不足から対応が後手になることがあるため、教職員及び保護者が仕組みを理解し、「インターネット上のいじめ」の未然防止に努める必要がある。さらに学校は、生徒に適切にネット依存や情報モラルの指導ができる体制整備を進める必要がある。

(1) 「インターネット上のいじめ」の特徴について

- ・不特定多数の者から、絶え間なく誹謗・中傷が行われ、被害が短期間で極めて深刻なものになる。
- ・一つの行為がいじめの被害者にとどまらず学校、家庭及び地域社会に多大な被害を与える可能性があり、刑法上の名誉毀損や侮辱罪、民事上の損害賠償請求の対象となる。
- ・匿名性から、安易に誹謗・中傷の書き込みが行われるため、誰もが簡単に被害者にも加害者にもなる。
- ・インターネット上に掲載された個人情報や画像は、情報の加工が容易にできることから、誹謗・中傷の対象として悪用されやすい。
- ・インターネット上に一度流失した個人情報等は、回収・消去することが極めて困難であるとともに、不特定多数の他者からアクセスされる危険性がある。
- ・保護者や教師などの身近な大人が、子供の携帯電話・スマートフォン等の利用の状況を把握することが難しい。
- ・子供の利用しているサイトなどを詳細に確認することが困難なため、いじめの実態の把握が難しい。
- ・パスワード付きサイトやSNS、グループチャット、携帯電話・インターネット等のメールを利用したいじめ等については、より大人の目に触れにくく発見しにくい。
- ・グループチャット機能のあるアプリを使用している場合に、グループから外されるという行為が散見される。

(2) インターネット上のいじめの未然防止・早期発見について

- ・生徒に対して、インターネット上のいじめが重大な人権侵害に当たり、被害者に深刻な傷を与えかねない行為であることを理解させるため、学校や地域の実態及び生徒の発達の段階に応じた情報モラル教育を推進する必要がある。
- ・早期発見の観点から、石川県教育委員会の学校ネットパトロールと連携を取り、インターネット上のトラブルの早期発見に努める。
- ・生徒が悩みを抱え込まないよう、学校内に生徒が相談しやすい環境を作ることが重要である。また、地方法務局におけるインターネット上の人権侵害情報に関する相談の受付など、関係機関の取組についても周知する。

- ・インターネット上のいじめについて、教職員自身が理解するとともに、保護者においてもこれらについての理解を求めていくことが必要である。
- ・インターネットの利用に関する親子のルール作りや生徒同士のルール作りを推進する。
- ・保護者は、防災・防犯その他特別な目的のために使用する場合を除き、中学生には携帯電話等を所持させないよう努める。
- ・保護者は、生徒に携帯電話等を所持させる場合には、フィルタリングサービスの利用を徹底するよう努める。

(3) インターネット上のいじめの対応について

- ・インターネット上のいじめの対応に当たっては、その性質上、より速やかで適切な対応が求められる。また、保護者や関係機関との連携が重要である。
- ・グループチャット機能を使用した仲間はずしなどのいじめについては、被害生徒及び加害生徒双方から、十分な聞き取りを行い、事実関係を明らかにするとともに、相手の立場に立って考えさせる指導が重要である。
- ・インターネット上の不適切な書き込み等については、一旦保存した上で、被害の拡大を避けるため、直ちに削除する措置をとる。
- ・名誉毀損やプライバシー侵害等があった場合、掲示板の管理者やプロバイダに対して速やかに削除を求めるなど必要な措置を講じる。なお、必要に応じて警察や地方法務局の協力を求める。
- ・生徒の生命、身体又は財産に重大な被害が生じるおそれがあるときは、直ちに所轄警察署に通報し、適切に援助を求める。

(4) 削除依頼等の手順について

・事実の確認

被害者本人及び保護者の了解のもと、発見の経緯、書き込み者の心当たりの有無、保護者への相談状況、他の生徒の認知状況等を確認し、実態を把握する。なお、書き込みのあった掲示板等のアドレスを控え、書き込み内容は保存しておく。

・対応方針の検討

把握した実態に対し、校長の指示のもと組織的に対応する。その際、被害者本人及び保護者の心情にできる限り配慮する。

・生徒への対応

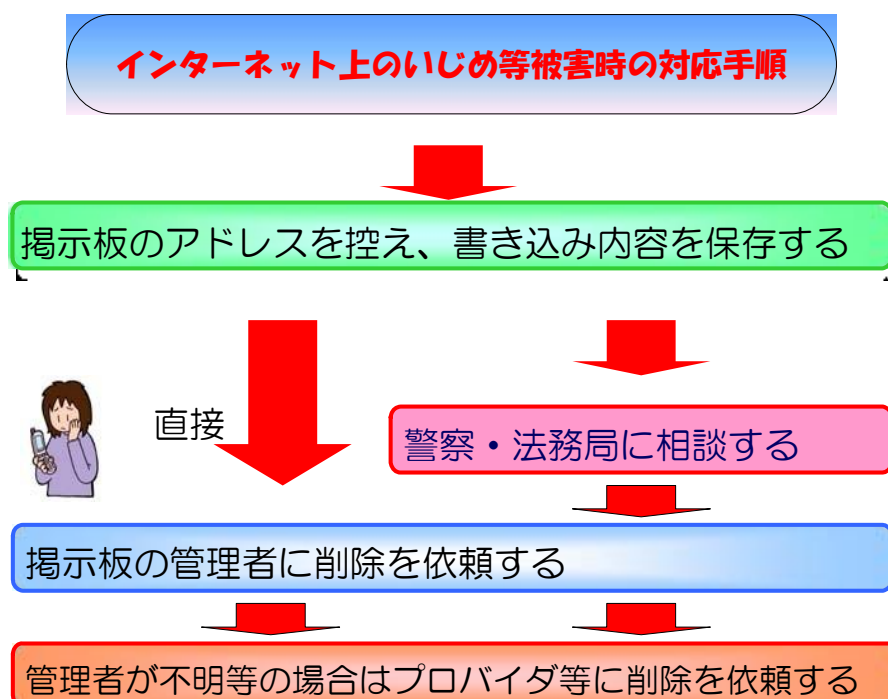
被害者本人への対応（不安の共感的理解）、加害者への対応（書き込み者が特定されている場合）、当事者以外の生徒への指導（必要と判断した場合）等について、インターネット上の対応と平行して行う。

・インターネット上の対応

書き込み者が特定できた場合には、当該生徒に書き込みを削除させることが先決である。書き込み者が特定できない場合には、被害者本人や保護者又は学校等が掲示板の管理者やプロバイダ等に削除依頼を行う。削除依頼のタイミングは、事案の内容に応じて適切に判断する必要がある。

・事後の経過の確認

書き込みを削除できた場合でも、しばらくの間は、被害者の心のケアはもちろんのこと、その後の書き込み状況の経過を見る必要がある。



8 家庭・地域の役割

いじめから一人でも多くの子供を救うためには 子供を取り囲む大人一人一人が、「いじめは絶対に許されない」「いじめは卑怯な行為である」「いじめはどの子供にも、どの学校でも、起こりうる」との意識を持ち、それぞれの役割と責任を自覚しなければならない。また、生徒に関わる全ての大人は、学校生活、家庭生活、地域活動等において生徒に物理的・心理的暴力を行うことも、見せることも「いじめを行う行為」につながると理解し、生徒が安心して安全な生活を送れるように努めなければならない。

いじめの問題は、心豊かで安全・安心な社会をいかにしてつくるかという、学校を含めた社会全体に関する国民的な課題であり、社会総がかりでいじめの問題に対峙することが求められている。

(1) 家庭・地域を含めた連携

いじめの防止等の対策は、いじめを受けた生徒の生命・心身を保護することが特に重要であることを認識しつつ、国、地方公共団体、学校、地域住民、家庭、その他の関係者の連携の下、いじめの問題を克服することを目指して行われなければならない。

また、生徒からいじめに係る相談を受けた場合において、いじめの事実があると思われるときは、いじめを受けたと思われる生徒が在籍する学校への通報その他の適切な措置をとる必要がある。

(2) 保護者の責務等

保護者の責務等については、「6 いじめに対する措置」等において取り上げたように、いじめられている子ども、いじめている子どもそれぞれへの適切な対応が考えられるが、「法」にあるように、以下の点にも留意する必要がある。

- ・保護者は、子の教育について第一義的責任を有するものであって、その保護する児童等がいじめを行うことのないよう、当該児童等に対し、規範意識を養うための指導その他の必要な指導を行うよう努めるものとする。（「法」第9条第1項）
- ・保護者は、その保護する児童等がいじめを受けた場合には、適切に当該児童等はいじめから保護するものとする。（「法」第9条第2項）
- ・保護者は、国、地方公共団体、学校の設置者及びその設置する学校が講ずるいじめの防止等のための措置に協力するよう努めるものとする。（「法」第9条第3項）

9 重大事態への対処

重大事態が発生した場合には、その事態に対処し、及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するため、速やかに、かほく市教育委員会又本校の下に組織を設け、事実関係を明確にするための調査を行うものとする。なお、調査組織に外部の専門家を加えるなど、当該調査の公平性・中立性を確保するよう努めることが大切である。

また、重大事態の発生により、被害生徒だけでなく、学校全体の生徒や保護者や地域にも不安や動揺が広がる場合があり、生徒や保護者への心のケアと落ち着いた学校生活を取り戻すための支援に努める必要がある。

(1) 重大事態の定義

① いじめにより生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき。

[法第28条第1項第1号] (生命心身財産重大事態)

- ・生徒が自殺を企図した場合
- ・身体に重大な傷害を負った場合
- ・金品等に重大な被害を被った場合
- ・精神性の疾患を発症した場合

② いじめにより相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあるとき

[法第28条第1項第2号] (不登校重大事態)

- ・「相当の期間」の目安は年間30日
- ・一定期間連続して欠席しているような場合は、上記目安にかかわらず教育委員会又は学校の判断により迅速に調査に着手

(2) 重大事態調査の概要及び調査の目的

① 調査の概要

- ・重大事態とは、いじめにより重大な被害が生じた疑いまたは、いじめにより不登校を余儀なくされている疑いがある段階を指す。
- ・これらの疑いが生じた段階から市教育委員会又は自校は調査に実施に向けた取組を開始する。
- ・こうした疑いがあるかどうか確認できない場合には、法第23条第2項（学校により措置）や法第24条（設置者による措置）に基づく調査を通じて確認を行うことが必要である。

② 調査を実施する目的

- ・重大事態調査の目的は、事実確認を可能な限り明らかにし、当該重大事態への対処及び再発防止策を講ずることにある。
- ・不登校重大事態が発生し、現在も対象生徒が欠席を余儀なくされている場合には、不登校状態の解消も調査の目的に含まれる。
- ・この調査は、いじめ行為を含む詳細な事実関係の確認や、重大な被害を与えた具体的な影響等の説明が難しい場合も想定されるが、可能な限り正確に事実関係を明らかにするとともに、適切に当該重大事態への対処及び再発防止に真摯に取り組む。

(3) 平時からの備え

① 学校における平時からの備え

- ・重大事態の発生を防ぎ、かつ重大事態が発生した際に適切な対応をとることができるよう、平時から学校の全ての教職員は、法、基本方針、文部科学省ガイドライン（改訂版）及び生徒指導提要（改訂版）を理解することが必要である。（年度初めの職員会議や校内研修等の実施により、内容を理解しておく）
- ・「いじめ問題対策チーム」は常設であり、いじめの疑いがある場合の調査等を行うとともに、重大事態の申立てがあった場合の確認等の役割を担うことを理解しておく。

- ・ いじめは重大化させないことが重要であり、学校全体でいじめ防止及び早期発見・早期対応に取り組むことが極めて重要である。

(4) 学校及び市教育委員会の基本的姿勢

①調査を行うに当たっての基本姿勢

- ・ 学校及び市教育委員会は事実関係を明らかにして、自らの対応を真摯に見つめ直し、再発防止策を確実に実践していく姿勢で取り組む。

②調査中における学校の対応

- ・ 調査の対応と並行して、対象生徒への心のケアや必要な支援、関係生徒に対する指導及び支援等に取り組む。
- ・ 犯罪行為として取り扱われるべきいじめなどであることが明らかであり、学校のみで対応しきれない場合には、直ちに警察に相談・通報して対応することが必要である。

③対象生徒・保護者への接し方

- ・ 学校外のことで生徒が悩みを抱えていたと考えとしても、軽々に「いじめはなかった」「学校には責任はない」という判断を行うことは、かえって事態を重大化・長期化させるおそれがあることに留意する。
- ・ 対象生徒やその家庭に問題があったと発言するなど、対象生徒・保護者の心情を害することは厳に慎む。

④対象生徒・保護者が重大事態調査を望まない場合の対応

- ・ 重大事態に該当するにも関わらず、対象生徒・保護者が望まないことを理由として、重大事態として取り扱わないことは決してあってはならない。

(5) 重大事態を把握する端緒

①重大事態の判断

- ・ 重大事態の判断は、原則として学校が行う。その際、重大事態として扱われた事例を参考としつつ、法第23条第2項（学校による措置）や法第24条（設置者による措置）に基づく調査を通じて把握した情報をもとに疑いを抱いた段階から対応を開始する。

②不登校重大事態の対応

- ・ 不登校重大事態については、年間30日間の欠席を目安とするが、生徒が一定期間、連続して欠席しており、その要因としていじめが考えられるような場合は、学校は欠席期間30日に達する前から市教育委員会に報告・相談し、情報共有を図るとともに、丁寧な対応に努める。

③申立てを受けた場合の対応

- ・ 生徒や保護者から、重大事態の申立てがあったときは、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。
- ・ 生徒や保護者から、重大事態の申立てをうけたが、学校が生徒へのいじめの事実等を確認できていない場合には、必要に応じて、法第23条第2項の規定を踏まえた「いじめ問題対策チーム」による調査を実施し、事実関係の確認を行う。

- ・調査の際は、1人1台端末の活用も含め、アンケート調査や教育相談等により正確な情報を収集し、いじめの有無を確認する。
- ・いじめの重大事態に当たらないことが明らかである場合を除き、重大事態調査を行い、詳細な事実関係の確認等を行う。

(6) 重大事態発生時の対応

①重大事態の発生報告

- ・学校は、重大事態が発生した際は、直ちに市教育委員会に報告し、市教育委員会は直ちに市長へ報告する。

②重大事態発生時の初動対応

- ・重大事態の初動対応においては、特に対象生徒・保護者との情報共有が重要であり、市教育委員会又は学校において窓口となる担当者を決めて、保護者との連絡・調整に当たり、情報が途切れないようにする。
- ・重大事態調査に係るアンケート等関係資料の保存期間は、実施後5年間とする。

(7) 調査組織の設置

①調査主体の決定

- ・調査主体は市教育委員会が判断する。
- ・不登校重大事態については、原則として学校主体で調査を行うこととする。

②調査組織の構成

- ・対象生徒や保護者が、第三者が調査に関わることを望んでいない場合等特段の事情がある場合を除いては、第三者を加えた調査組織となるように配慮する。
- ・第三者とは、当該いじめの事案の関係者と直接の人間関係又は特別の利害関係を有しない者とする。（当該学校での勤務実績がない市内の他の学校を担当するスクールカウンセラーやソーシャルワーカー、地域で活動する弁護士や医師、学識経験者等は、第三者性が確保されていると考えられる。）

(8) 調査実施前の事前説明

①事前説明等を行うに当たっての準備

- ・調査を始める前に対象生徒・保護者への事前説明を行い、調査についての認識のすり合わせや共通理解を図り、円滑に調査が進められるよう努める。
- ・重大事態調査を実施していない段階で、過去の定期的なアンケート調査を基に「いじめはなかった」「学校に責任はない」旨の発言をしてはならない。

②対象生徒・保護者に対する事前説明

- ・事前説明を行う際は、説明事項をリスト化するなど、説明内容を「見える化」できるように努める。
- ・対象生徒・保護者が詳細な調査や事案の公表を望まない場合であっても、重大事態として法に基づき重大事態調査を行わなければならない。

③関係生徒・保護者に対する説明

- ・関係生徒・保護者に対しても事前の説明が必要である。
- ・重大事態調査は関係者の協力を前提とした調査であり、詳細な事実関係の確認を行うためには、関係生徒・保護者等の協力が重要となる。

(9) 調査の進め方

①調査の進め方についての事前検討

- ・重大事態調査の実施に当たっては、最初に、調査の進め方やその実際に必要な体制整備と調査期間の見通しについて検討し、調査組織委員の間で共通理解を図る。

②調査の実施

- ・アンケート調査や聴き取り調査を行う際は、調査対象者に対して調査の趣旨や把握した情報の活用方法等を説明してから行うことが必要である。
- ・調査中の対象生徒・保護者に対して、適切に経過報告を行うように努める。

③調査報告書の作成

- ・標準的な項目・記載内容を参考としつつ、可能な限り詳細な事実関係の確認を行い、再発防止策の提言につなげる。

(10) 調査結果の説明・公表

①対象生徒・保護者への調査結果の説明

- ・法28条第2項の規定に基づき、調査報告書に基づく対象生徒・保護者への説明を適切に行う。その際、個人情報保護法や生徒のプライバシーや人権に配慮しつつ行う。

②いじめを行った生徒・保護者への調査結果の説明

- ・対象生徒・保護者に説明した方針に沿って、いじめを行った生徒・保護者に対しても調査報告書の内容について説明する。

③市長への報告及び公表

- ・法30条の規定により、学校は市教育委員会を通じて市長への報告を行う。

(11) その他

- ・その他、本基本方針に示すもの以外については、文部科学省「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」（令和6年8月改訂版）を踏まえて対応する。

参考資料 1

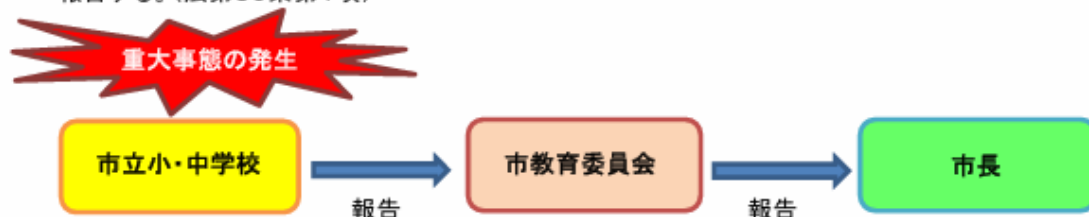
◆重大事態とは……

1. いじめにより児童生徒の生命・心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
2. いじめにより児童生徒が相当の期間、学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

重大事態に対する調査・報告体制

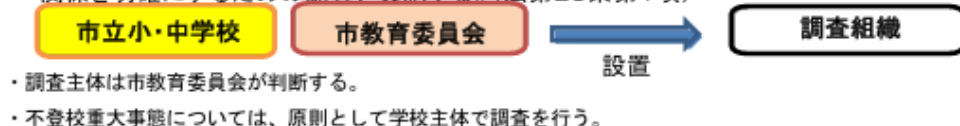
①重大事態発生の報告

- 市立小・中学校は、重大事態が発生した時は、その旨を市教育委員会を通じて速やかに市長に報告する。(法第30条第1項)



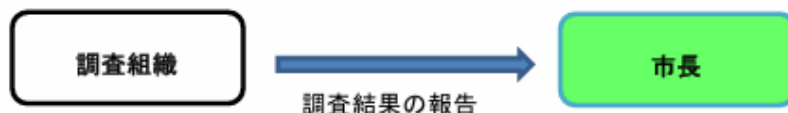
②調査組織

- 市教育委員会又は市立小・中学校は、その事態に対応するとともに、速やかに組織を設け、事実関係を明確にするための調査を実施する。(法第28条第1項)



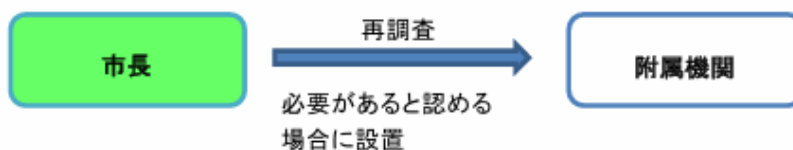
③調査結果の報告

- 調査の結果を市長に報告する。



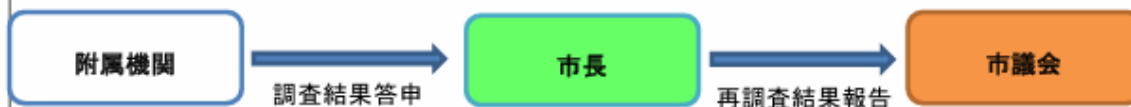
④再調査

- 市教育委員会又は市立小・中学校が行った調査の結果について、必要があると認める時は、附属機関を設けて調査を行うなどの方法により再調査を行うことができる。(法第30条第2項)



⑤再調査結果報告

- 市長は、市教育委員会又は市立小・中学校が行った調査の結果について再調査を行った時は、その結果を議会に報告する。(法第30条第3項)



⑥市長及び市教育委員会は、必要な措置を講ずる

- 再調査の結果を踏まえ、自らの権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対処又は当該重大事態と同種の事態の発生の防止のために必要な措置を講ずる。(法第30条第5項)

参考資料2 県教委が行う具体的な施策

(1) いじめに関する相談を受け付けるための体制の整備

ア いじめ相談窓口

学校指導課内にいじめ相談窓口を設置し、専門の相談員に相談できる体制をとることとで、教育相談体制の充実を図る。

イ 「24時間子供SOS相談テレホン」

いじめの問題に悩む児童生徒やその保護者等が、いつでも専門の相談員に相談できるよう、夜間・休日を含めて24時間体制の相談窓口を設置する。

ウ 教育支援センターにおける教育相談

「やすらぎ教室」における子どもや保護者等からの様々な問題への相談活動への支援を行う。

(2) インターネット上のいじめに対処する体制の整備

ア ネットパトロール

児童生徒のネットトラブルを未然に防止するため、「ネットチェッカーズいしかわ」を設置し、掲示板やSNSなどへの書き込み等を巡視する。

イ ネットトラブル指導資料等の活用

ネットトラブル指導資料等を活用し、各学校における情報モラル教育や携帯電話等の危険性などに関する指導を充実させる。

(3) いじめの問題に係る教員研修等の実施

ア 教員研修の充実

「基本研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）」において、いじめの問題への対処等に関する資質向上を図るとともに、石川県教員総合研修センターの「校内研修サポート事業」により、いじめ問題対策チームの対応力向上を図る。

イ 推進会議等の開催

各学校の生徒指導主事又は生徒指導担当者、教育相談担当者及びいじめ対応アドバイザー等を対象に、いじめの問題に関する課題等について理解を深め、その対策等について協議することで、それぞれの資質向上を図る。

ウ いじめ問題対策事例集等の活用

いじめの問題への対策に係る具体的な事例を集めた事例集等を用い、各学校において効果的な活用を図ることで、各学校における対策の一層の充実を図る。

(4) 学校への外部専門家の派遣

ア いじめ対応アドバイザー派遣事業

学校におけるいじめの問題への対応力向上を図るため、各種専門家を学校の要請に基づいて派遣し、必要な指導・助言を行う。

イ スクールカウンセラー（ＳＣ）等活用事業

いじめや不登校など、児童生徒の問題行動等に対応するため、臨床心理士等をＳＣ又はＳＣに準ずる者として配置し、児童生徒のカウンセリング、教職員や保護者に対する助言・援助などを行う。

ウ 生徒支援アドバイザー（ＳＳＷ）派遣事業

いじめや暴力行為等の問題行動、不登校の背景には、家族、友人関係、学校、地域など生徒の置かれている環境に課題を抱えている場合も見られることから、社会福祉士等をＳＳＷとして学校の要請に応じて派遣し、生徒に対する支援を行う。

エ 生徒指導サポーター派遣事業

いじめや暴力行為など、児童生徒の問題行動等に対応するため、学校・警察・家庭裁判所等勤務経験者で、少年非行問題に造詣のある者を生徒指導サポーターとして要請のある学校に派遣し、生徒指導体制の強化を図る。

(5) いじめの問題に係る啓発活動の実施

ア 非行・被害防止講座、非行防止教室等の開催

児童生徒及び保護者を対象とした講座や教室等を開催し、いじめや少年非行の問題の未然防止に向けた啓発を行う。

イ 保護者向け啓発リーフレット

いじめの問題等に関する保護者向け啓発資料を作成・配布する。

参考資料3 いじめの問題への取組チェックポイント

いじめの問題への取組について、いじめ問題対策チーム、個別案件対応班及び教職員一人一人が、それぞれの立場でP D C Aサイクルに基づき、定期的に点検を行い、点検結果を共有して課題を明確にし、必要な改善を行うことが大切である。

(1) 指導体制

- ・ いじめの問題の重大性を全教職員が認識し、校長を中心に一致協力体制を確立して実践に当たっているか。(チーム)
- ・ いじめの態様や特質、原因・背景、具体的な指導上の留意点などについて職員会議などの場で取り上げ、教職員間の共通理解を図っているか。(チーム)
- ・ いじめの問題について、特定の教職員が抱え込んだり、事実を隠したりすることなく、学校全体で対応する体制が確立しているか。(チーム)

(2) 早期発見・早期対応

- ・ 教師は、日常の教育活動を通じ、教師と児童生徒、児童生徒間の好ましい人間関係の醸成に努めているか。(教職員)
- ・ 児童生徒の生活実態について、例えば、聞き取り調査や質問紙調査を行うなど、きめ細かく把握に努めるなど、児童生徒が発する危険信号を見逃さず、その一つ一つに的確に対応しているか。(チーム・教職員)
- ・ 養護教諭やS C等と連携して、いじめの把握及び教育相談が行える体制整備が行われ、それが十分に機能しているか。(チーム)
- ・ いじめについて訴えがあったときは、問題を軽視することなく、保護者や友人関係等からの情報収集等を通じて事実関係の把握を正確かつ迅速に行い、事実を隠蔽することなく、的確に対応しているか。(チーム・教職員)
- ・ いじめの問題解決や教育相談の実施に当たり、教育委員会との連絡を密にすると同時に、必要に応じ、教員総合研修センター、児童相談所、警察等の地域の関係機関と連携協力を行うとともに、その周知や広報が行われているか。(チーム)
- ・ 学校における教育相談について、保護者にも十分理解され、保護者の悩みに応えることができる体制になっているか。(チーム)

(3) 教育指導

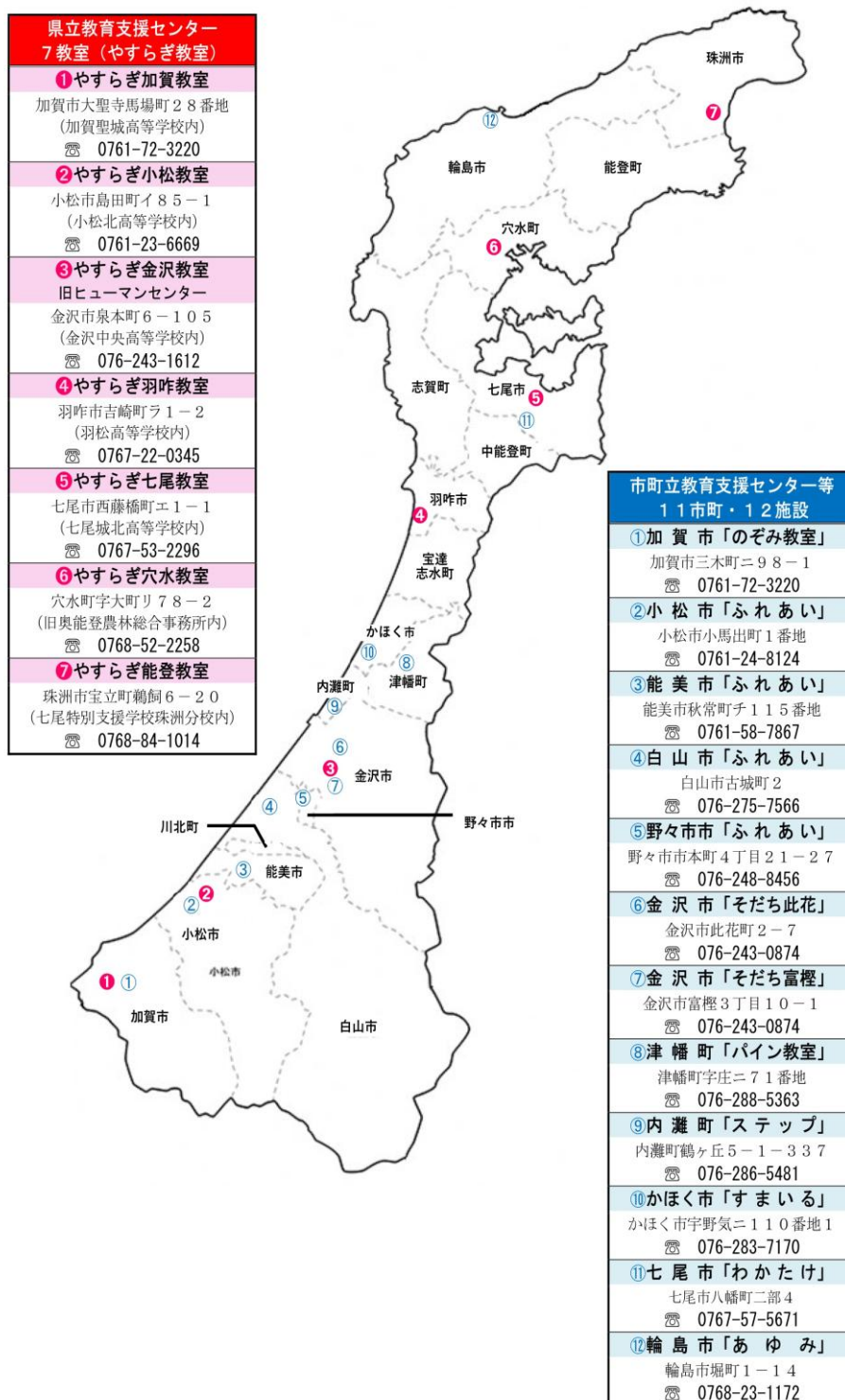
- ・「いじめは人間として絶対に許されない」との強い認識に立ち、学校全体として、校長をはじめ、各教職員がそれぞれの指導場面においていじめの問題に関する指導の機会を設け、積極的に指導を行うよう努めているか。(教職員)
- ・道徳や学級(ホームルーム)活動の時間及び児童会・生徒会活動などにおいて、いじめに関わる問題を取り上げ、適切な指導・助言が行われているか。(教職員)
- ・いじめを行う児童生徒に対しては、特別の指導計画による指導のほか、さらに警察との連携等の措置も含め、毅然とした対応を行うこととしているか。(チーム)
- ・いじめられている児童生徒に対し、心のケアや様々な弾力的措置など、いじめから守り通すための対応を行っているか。(チーム・対応班)
- ・いじめが解決したと見られる場合でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な指導を行っているか。(チーム・対応班)

(4) 家庭・地域社会との連携

- ・学校におけるいじめへの対処方針や指導計画(学校いじめ防止基本方針)等を公表し、保護者や地域住民の理解を得るよう努めるとともに、いじめの問題について協議する機会を設け、いじめの根絶に向けて地域ぐるみの対策を進めているか。
(チーム)
- ・家庭や地域に対して、いじめの問題の重要性の認識を広めるとともに、いじめが起きた場合、学校として、家庭との連携を密にし、一致協力してその解決に当たっているか。(チーム・対応班)

※ () 内の「チーム」「対応班」「教職員」は、それぞれ「いじめ問題対策チーム」「個別案件対応班」「教職員一人一人」を指す。

石川県教育支援センター一覧



相 談 機 関	電 話 番 号 受 付 時 間	相 談 機 関	電 話 番 号 受 付 時 間
24 時間子供 S O S 相談テレホン	076-298-1699 24 時間受付	金沢市教育プラザ いじめ電話相談	076-243-1019 月～金 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00
石川県こころの健康センター	076-238-5750 月～金 8:30～17:15	津幡町教育センター 学校教育課	076-288-6700 月～金 8:30～17:15
石川県家庭教育電話相談	076-263-1188 月～土 9:00～17:00	内灘町こども教育相談電話	076-286-5481 月～金 13:00～16:00
石川県中央児童相談所	076-223-9553 月～金 8:30～17:45	かほく市教育センター	076-283-7170 月～金 8:30～17:00
石川県七尾児童相談所	0767-53-0811 月～金 8:30～17:45	宝達志水町青少年 育成センター	076-729-8320 月～金 8:30～17:15
「子どもの人権 110 番」 (法務局)	0120-007-110 月～金 8:30～17:15	志賀町生涯学習センター	0767-32-2970 月～金 8:30～17:15
金沢法務少年支援センター (金沢少年鑑別所内)	076-222-4542 月～金 9:00～17:00	羽咋市子どもと保護者の相談電話	0767-22-6914 月～金 9:00～17:00 水 10:15～17:15
いじめ 1 1 0 番 (県警少年課)	0120-61-7867 2 4 時間受付	七尾市教育研究所	0767-57-5671 月～金 9:00～16:00
加賀市子ども育成相談センター	0761-73-0118 月～金 9:00～17:00	七尾市子育て支援課	0767-53-8445 月～金 8:30～17:15
加賀市こころの電話	0761-73-0117 月～金 9:00～20:00	「オアシスライン」 七尾市・中能登町	0767-52-0783 月～金 13:00～16:00
小松市教育研究センター	0761-21-7958 月～金 9:00～12:00 土(第 1・3)9:00～12:00	能登町青少年育成センター	0768-72-2509 月～金 9:00～17:00
能美市学校教育課	0761-58-2271 月～金 8:30～17:15	輪島市教育相談室	0768-23-1173 月～金 9:00～17:00
川北町学校教育課	076-277-1111 月～金 8:30～17:15	珠洲市青少年育成センター	0768-82-7826 月～金 8:30～17:00
白山市教育センター 教育相談	076-275-7566 月～金 8:30～17:15	金沢こころの電話	076-222-7556 月～金 18:00～23:00 土 15:00～23:00 日 9:00～23:00
野々市市子ども相談ダイヤル	076-246-7830 月～金 9:00～17:00	チャイルドラインいしかわ	0120-99-7777 月～土 16:00～21:00
野々市市教育センター ふれあい相談	076-248-8456 月～金 9:00～17:00	こどものなやみごと相談 (金沢弁護士会)	076-221-0831 毎週 12:30～16:30

いじめ防止に向けた取組の年間計画

4 月	「学校いじめ防止基本方針」の内容確認 いじめアンケート（毎月） スクールカウンセラーの紹介 教育相談（通年）
5 月	いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
6 月	i-check アンケートの実施 いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年） ・ いじめの意識調査
7 月	i-check アンケートの分析 いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年） ・ 前期学校評価の実施
8 月	「いじめ」についての校内研修会 前期学校評価の分析と 2 学期に向けての対策 i-check 分析等校内研修
9 月	いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
10 月	i-check アンケートの実施 いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
11 月	いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
12 月	i-check アンケートの分析 いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年） ・ 後期学校評価の実施
1 月	前期学校評価の分析と 3 学期に向けての対策 いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
2 月	「学校いじめ防止基本方針」の見直し いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）
3 月	「学校いじめ防止基本方針」の見直し いじめアンケート（毎月） 教育相談（通年）

いじめ問題対策チーム	
設 置 報 告 書	
学 校 名	かほく市立宇ノ気中学校
職名又は校務分掌等	氏 名
校 長	本山久美子
教 頭	広橋 陵
主幹教諭	宮本 和昌
生徒指導主事 (兼 2 年生徒指導)	架谷 勇希
1 年学年主任	永井 俊和
2 年学年主任	伊勢 和生
3 年学年主任	市山 秀樹
1 年生徒指導	西川 広晴
3 年生徒指導	村上 祥規
特別支援コーディネータ	小林香奈江
教育相談員	金子 葉
養護教諭	小山 優美
いじめ対応アドバイザー	喜澤 正一
スクールカウンセラー	高村 梓